

地域産業の振興対策の堅持

【担当省庁】 経済産業省

奈良県における取組

本県の地場産業のひとつである皮革関連産業は、小規模・零細な事業者が大部分を占め、経営基盤は脆弱であり、国際競争力も乏しい。貿易自由化の進展の中で産地の競争力強化の取組に対して、次のような支援を実施。

①新商品開発支援

- ・「にやらげた」ファッション性が高く斬新なデザインの履物
- ・毛皮革産地と専門学校とのコラボレーションによる試作品
- ・斬新なデザインの野球用グローブの新製品開発 など

②販路開拓支援

- ・履物見本市開催事業、スポーツ用品販路拡大事業、毛皮革フェア IN UTANO 開催事業 など



ファッション性が高く斬新なデザインの新製品「にやらげた」
※H28開発
(H21～新製品開発事業)



毛皮革産地と専門学校とのコラボレーションによる試作品
※H28開発
(H24～産学連携による新商品開発事業)



斬新なデザインの野球用グローブの新製品
※H27開発
(H21～新製品開発事業)

国にお願いすること

本県の毛皮革製品及び野球用グローブ・ミット製造等の皮革関連産業の実情を考慮し、経営基盤の強化と産地活性化を図るため、下記について特段の配慮をお願い致したい。

- ① TPP交渉・日EU経済連携協定（EPA）交渉の合意内容にかかわらず、進行中のすべての貿易交渉において、従来の関税率を維持されること。
- ② 貿易自由化の流れの中で国際競争力を維持できるよう、産地への振興・支援策を一層充実されること。

○現状

本県皮革関連産業の経営環境は、個人消費の長期低迷、原材料費高騰の価格転嫁が困難など極めて厳しい状況。関税の撤廃、関税率の引き下げは、重大な影響を及ぼす。

奈良県における皮革関連産業の状況

出荷額単位：百万円

業種		平成26年
スポーツ用品	事業所数	9
	従業者数	75
	出荷額	865
毛皮革・セーム皮	事業所数	7
	従業者数	84
	出荷額	1,567
サンダル及び軽装履	事業所数	14
	従業者数	155
	出荷額	3,675

【工業統計調査結果に基づき作成】

※従業者4人以上の事業所データより

皮革関連品目の関税率について

カテゴリー	品目	税率	
従来非譲許品目 (58品目)	毛皮	15.0%～20.0%	
	スキー靴	27.0%～30.0%	
	革製スポーツ靴	27.0%～30.0%	
	運動用手袋(野球用グローブ等)	12.5%	
	靴甲(革製)	25.0%	
関税割当対象品目 (57品目)	皮革	(一次税率)	12.0%～16.0%
		(二次税率)	30%
	革靴	(一次税率)	17.3%～24.0%
		(二次税率)	30%又は4,300円/足のいずれか高い方 (子供靴は30%又は2,400円/足のいずれか高い方)
	等		
	等		
関税割当対象外品目 (96品目)	ケミカルシューズ・サンダル (本底・甲がゴム・プラ製)	6.7%～8.0%	